



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 **santec株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **6777** URL **http://www.santec.com/jp**  
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **鄭 台鎬**  
 問合せ先責任者 (役職名) **業務部次長** (氏名) **山下 英哲** TEL **0568-79-3535**  
 四半期報告書提出予定日 **平成28年11月2日** 配当支払開始予定日 **—**  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**  
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,014	23.0	197	418.1	122	6.3	△39	—
28年3月期第2四半期	1,637	28.0	38	—	115	50.6	416	94.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △176百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.32	—
28年3月期第2四半期	34.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	8,462	7,413	87.6	630.39
28年3月期	8,881	7,755	87.3	659.43

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,413百万円 28年3月期 7,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	8.0	350	10.4	420	41.9	340	△35.2	28.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,961,100株	28年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	200,314株	28年3月期	200,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,760,786株	28年3月期2Q	11,960,786株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用に当たっての注意事項などについては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日。以下、「当第2四半期」）においては、日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は緩やかな改善基調にありましたが、海外経済の減速や、英国のEU離脱の決定以降、為替・金利等の金融市場に変動がみられ、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループは、平成29年3月期の基本方針として「新分野成長基盤確立とグローバル営業強化」を掲げ、新分野におけるマーケットニーズを的確に捉えた製品の積極的市場投入を行い、確固な基盤を築くことを目指すとともに、長期成長を見据えた社員教育に重点をおき、一層の業務効率化と生産性向上を図りながら、事業活動を展開してまいりました。

当第2四半期における売上高は、前第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。以下「前第2四半期」）と比較して、光部品関連事業製品、光測定器関連事業の主力製品である波長可変光源製品、及びOCT製品が堅調に推移したため、2,014百万円（前第2四半期比23.0%増）となりました。営業利益は、利益率の高い光測定器関連事業製品の売上高割合が当初の予想以上に大きくなったこと、ベトナム生産の安定化により光部品関連事業製品の採算性が向上したことから、197百万円（前第2四半期比418.1%増）と前年同期比で増加した一方で、為替相場の変動により、保有する外貨建資産の期末換算に伴う為替差損73百万円等を計上し、経常利益は、122百万円（前第2四半期比6.3%増）となりました。

また、減損処理による投資有価証券評価損157百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、39百万円（前第2四半期親会社株主に帰属する四半期純利益416百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光部品関連事業

同事業における当第2四半期の売上高は832百万円と、前第2四半期の706百万円に比して17.9%増加いたしました。北米通信キャリア向けが引き続き好調に推移したためであります。セグメント利益は128百万円と、前第2四半期のセグメント利益51百万円に比して改善しております。

#### ② 光測定器関連事業

同事業におきましては、米国のOCT製品の売上が、前第2四半期と比較して好調であったこと、光測定器の主力製品である波長可変光源製品の売上が、中国を含めたアジア地域の製造現場向けに堅調に推移したことから、当第2四半期の売上高は926百万円と、前第2四半期の700百万円に比して32.3%増加いたしました。セグメント利益は38百万円となり、前第2四半期のセグメント損失35百万円から黒字化しております。

#### ③ システム・ソリューション事業

同事業における当第2四半期の売上高は254百万円と前第2四半期の230百万円と比して10.6%増加いたしました。モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションが新規、更新案件、ともに安定的に伸びたことが主な要因であります。セグメント利益は30百万円と前第2四半期のセグメント利益22百万円に比して増加しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末（8,881百万円）に比して419百万円減少し、8,462百万円となりました。これは、有価証券の減少、円高による現金及び預金の減少があったことによるものであります。

#### ② 負債

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末（1,126百万円）に比して77百万円減少し、1,048百万円となりました。これは、未払法人税の減少などがあったことによるものであります。

#### ③ 純資産

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末（7,755百万円）に比して341百万円減少し、7,413百万円となりました。これは、配当による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の減少があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました内容から変更はございません。なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,948,490	1,800,031
受取手形及び売掛金	877,408	820,503
電子記録債権	3,328	3,471
有価証券	338,175	—
商品及び製品	274,918	286,008
仕掛品	72,732	154,572
原材料	242,303	224,341
その他	129,185	94,932
貸倒引当金	△240	△249
流動資産合計	3,886,301	3,383,612
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,512,877	1,480,171
機械装置及び運搬具(純額)	29,222	25,558
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	1,603	1,356
建設仮勘定	610	2,926
その他(純額)	139,180	116,634
有形固定資産合計	3,276,073	3,219,224
無形固定資産	28,550	33,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,655,575	1,791,523
その他	34,989	34,481
投資その他の資産合計	1,690,564	1,826,005
固定資産合計	4,995,188	5,078,685
資産合計	8,881,490	8,462,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,253	308,974
未払法人税等	108,823	28,456
賞与引当金	19,925	62,992
役員賞与引当金	15,843	—
その他	213,652	195,168
流動負債合計	689,497	595,591
固定負債		
退職給付に係る負債	381,948	400,068
資産除去債務	11,891	12,027
その他	42,712	40,707
固定負債合計	436,552	452,803
負債合計	1,126,050	1,048,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,735,728	1,532,074
自己株式	△97,194	△97,194
株主資本合計	7,826,565	7,622,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△44,858	△128,852
為替換算調整勘定	△26,266	△80,156
その他の包括利益累計額合計	△71,125	△209,008
純資産合計	7,755,440	7,413,902
負債純資産合計	8,881,490	8,462,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,637,002	2,014,122
売上原価	889,971	1,031,431
売上総利益	747,031	982,691
販売費及び一般管理費	708,981	785,554
営業利益	38,049	197,136
営業外収益		
受取利息	34,949	36,781
受取配当金	8,354	1,028
為替差益	35,303	-
受取賃貸料	13,446	12,710
その他	3,984	2,460
営業外収益合計	96,038	52,981
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	-	73,489
複合金融商品評価損	-	35,436
賃貸不動産関係費用	6,868	6,458
休止固定資産関係費用	10,514	10,376
その他	1,215	1,611
営業外費用合計	18,618	127,392
経常利益	115,469	122,725
特別利益		
投資有価証券売却益	430,377	3,530
その他	3,469	-
特別利益合計	433,846	3,530
特別損失		
投資有価証券評価損	-	157,712
その他	114	309
特別損失合計	114	158,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549,202	△31,765
法人税等	132,291	7,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,910	△39,003
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	416,910	△39,003



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	416,910	△39,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429,616	△83,993
為替換算調整勘定	△1,634	△53,889
その他の包括利益合計	△431,250	△137,883
四半期包括利益	△14,339	△176,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,339	△176,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	549,202	△31,765
減価償却費	63,508	78,012
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,932	18,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,015	43,556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,449	△15,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	44
受取利息及び受取配当金	△43,303	△37,810
支払利息	20	20
為替差損益(△は益)	△35,452	57,661
複合金融商品評価損益(△は益)	—	35,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△430,377	△3,530
投資有価証券評価損益(△は益)	—	157,712
固定資産除却損	114	309
売上債権の増減額(△は増加)	380,718	921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,614	△75,948
仕入債務の増減額(△は減少)	52,483	27,632
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,317	42,854
その他	△82,143	27,767
小計	369,993	325,150
利息及び配当金の受取額	41,379	42,152
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,749	△101,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,602	265,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,767	△37,989
無形固定資産の取得による支出	△9,122	△5,952
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△668,855	—
投資有価証券の取得による支出	—	△593,088
投資有価証券の売却及び償還による収入	630,966	579,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,779	△57,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△119,221	△164,148
リース債務の返済による支出	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,481	△164,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841	△192,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,183	△148,458
現金及び現金同等物の期首残高	1,989,414	1,948,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,086,598	1,800,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	706,000	700,768	230,233	1,637,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	706,000	700,768	230,233	1,637,002
セグメント利益又は損失(△)	51,572	△35,926	22,403	38,049

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	832,539	926,968	254,614	2,014,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	832,539	926,968	254,614	2,014,122
セグメント利益	128,850	38,251	30,034	197,136

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。